

資料 1980年代イギリスにおける盲学校の廃校とその要因

著者	宮内 久絵
著者別名	MIYAUCHI Hisae
雑誌名	障害科学研究
巻	41
ページ	59-67
発行年	2017-03-31
その他のタイトル	Brief Notes The Process and the Reasons Behind the Closure of Special Schools for the Blind in 1980s England
URL	http://hdl.handle.net/2241/00146091

資 料

1980年代イギリスにおける盲学校の廃校とその要因

宮内 久絵

本研究は1980年代以降、多くの特別学校が廃校となったイギリスに焦点をあて、盲学校が廃校となるまでの経緯とその要因について明らかにした。盲学校は、減少の一途をたどる在籍児童生徒数に伴い経営が逼迫していたことに加え、1981年教育法の制定を背景に、それまで非公費維持学校の盲学校に依存していた地方教育当局が、独自の教育・支援体制構築に方針転換したことが大きな要因となった。こうした状況下の盲学校では、健全な教育環境の維持・実現という観点から、盲学校のあり方についての議論の末、自ら廃校の決断を下した。盲学校廃校には、外的要因として盲児童生徒数の減少と1981年教育法が大きく影響したが、盲学校の内的要因として自己統制的な力が作用していた。

キー・ワード：イギリス 視覚障害 インテグレーション 盲学校

I. はじめに

1. 研究の意義と目的

イギリス¹⁾は2015年現在、視覚障害児童生徒の約6割が通常学校に在籍し、彼らの学びを支えるのは151の地方当局 (Local Authority) 各々に設置された支援センターに所属する視覚障害専門資格を有する巡回指導教員 (Qualified Teacher of Visually Impaired) である (Royal National Institute of Blind People, 2013)。視覚障害児童生徒のための特別学校は、国内に10校設置されているが、ウースター盲学校 (New College Worcester) 1校をのぞき、すべてが視覚障害と他の障害を併せ持つ重複障害児を対象とした学校であり、通常学校に在籍する児童生徒への教育的支援を実施しているのはその一部である (Royal National Institute of Blind People, 2012)。これは、日本の状況、すなわち、視覚特別支援学校が今もなお63校存在し、地域の

視覚障害教育の拠点としての機能を担っている現状とは大きく異なる。

実際、イギリスでは1970年代まで、視覚障害児童生徒のほとんどが分離的教育環境下で学んでおり、盲学校と弱視学校併せて計40校の視覚障害児童生徒のための特別学校が存在した (Department of Education and Science, 1974)。また、M.ウォーノック (M. Warnock) を委員長とする諮問委員会が1978年に発行した報告書 (通称、ウォーノック報告) では、今後はより多くの障害とニーズを有する児童生徒が通常学校で学ぶであろうとしながらも、盲学校を含む特別学校が引き続き、障害児教育の専門性の拠点として重要な役割を担うべきことを提言していた (Department of Education and Science [1978] 121)。つまりイギリスでは多くの盲学校が、教育的・社会的意義が公式に認められていたにも関わらず、姿を消したのである。これは、中央教育審議会 (2012) が「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告)」において特別支援

筑波大学人間系

学校を、インクルーシブ教育を構築していく上で重要となる学びの場と明確に位置づけつつも、児童生徒数の減少と都道府県の財政難によって他の特別支援学校と統廃合されるケースも少なくない日本の状況と重なる部分がある(松田 [2012] 59-61)。

イギリス国内では、2010年頃から現行の特別な教育的ニーズ (Special Educational Needs) 制度やインクルーシブ教育の問題点を指摘する論文の発行が相次ぎ、その中で1980年代から見られた特別学校の廃校に対する反省がある (House of Commons [2006] 23-25; Warnock, 2005)。現在では、特別学校の更なる廃校を避けるための政策が提言されるなど、インクルーシブ教育下で特別学校が果たす役割が再認識されている (Department for Education, 2011)。盲学校の教育的・社会的意義が認められつつもその多くが廃校となったイギリスに焦点を当て、背景要因を明らかにすることは今後の日本の視覚特別支援学校の存続のみならず、インクルーシブ教育の在り方そのものを考える上でも重要な知見を与えると考える。

そこで、本研究は1980年代以降、多くの特別学校が廃校となったイギリスに焦点をあて、盲学校が廃校となるまでの経緯とその要因について明らかにすることを目的とした。

なお、イギリスの特別学校の実態やその存在意義に焦点をあてた研究は多数存在する (Norwich, 2008; Simmons & Bayliss, 2007)。しかし、1980年代に何ゆえに多くの特別学校が廃校となったのか、その要因を究明した論文は見当たらない。一方、この時期における盲学校について触れた研究は、Royden (1991) と Fletcher (1984) による学校史がある。しかし、両者が対象とした盲学校はいずれも、現在もなお、存在する学校であるほか、インテグレーション政策が盲学校教育に与えた影響や、それに伴い学校内で発生したであろう議論については触れていない。

2. 方法

盲学校が廃校に至るまでの経緯とその要因に

ついて明らかにするため、本研究では非公費維持学校であるロイヤル・ビクトリア盲学校 (Royal Victoria School) に焦点をあてる。ロイヤル・ビクトリア盲学校は、イギリス北部のニューカッスル・アポン・タイン (Newcastle upon Tyne 以下、ニューカッスル) 地方教育当局 (Local Educational Authority 以下、LEA) に位置する、5-12歳を対象とした初等学校であり、1837年に慈善団体によって創設されたが、インテグレーションの影響を受け1985年に約150年の歴史に幕を閉じた。イギリスには、政府の認可を受けた特別学校として、LEAが運用する公費維持学校 (maintained school) と慈善団体等の組織が学校を設置し、LEAの助言のもと学校運営をおこなう非公費維持学校の2種類が存在する (Department of Education and Science [1978] 122)。詳しくは本論で述べることにするが、イギリスの盲学校は、そのほとんどが非公費維持学校という特徴を持ち、この点において同校はイギリスの代表的な盲学校であるといえる。

廃校要因を明らかにするにあたっては、学校の存続を直接左右したと思われる児童生徒数や運営母体の特性、盲学校側のインテグレーションや視覚障害教育そのものに対する考え・姿勢の内的要因のほか、国やLEAのインテグレーション政策等の外的要因を多層的に分析する。

本研究は文献研究である。対象時期は、1970年代初頭から特別学校の廃校がみられはじめる1980年代初頭までとする。視覚障害教育の全国の実態や国のインテグレーション政策については、教育省が発行する資料を使用する。盲学校の詳細については、ロイヤル・ビクトリア盲学校の年次・決算報告書 (1972, 1977-1984)、学校理事会の議事録 (1972-1984) 及び、関係者による書簡を使用する。廃校にいたるまでの議論については、年次報告書などの公的文書では記載されていないことが多いため、理事会報告やその他の内部資料が不可欠となる。多くの盲学校が廃校となっている今、地方の公文書館においてこのような内部資料が保管されているケースは少なく、同盲学校は貴重な事例である。

Ⅱ. 視覚障害児童生徒の学びの場と盲学校の特徴

1. 細分化された学びの場

1970年代イギリスには、点字を使用する盲児と重度弱視児を対象とした盲学校（11校）、弱視児のみを対象とした弱視学校（29校）の計40校と、増加傾向にあった視覚障害と他の障害を併せ持つ重複障害児を対象とした学校（school for multiple handicapped）（8校）が存在した。また8校の通常学校においては弱視学級（unit for partially sighted）があったほか、一部の地域においては通常学校で学ぶ軽度の弱視児を主たる対象とした巡回指導サービスが展開されていたものの、その恩恵をうけた視覚障害児童生徒は多くなかった（Lewis [1980] 7; 宮内 [2016] 84-85）。

多くの学校は盲児と弱視児の教育の場を分けていた上、初等学校と中等学校とに細分化されていたことも当時の特徴として挙げられる。それまで5-16歳までの幅広い年齢層を対象としたオールエイジ・スクール（all age school）であったすべての盲学校を、第二次世界大戦後の教育改革に伴い、年齢、能力、適性に応じた教育を提供するため全国規模で学校再編を実施したことに起因する（Miyachi, 2011）。ロイヤル・ビクトリア盲学校も戦後の改革によって初等学校へと変革し、11歳になると児童は同校から200キロメートル南西にある中等学校、ヘンショー盲学校（Henshaws School for the Visually Handicapped）へと進学するのが通例であった（ARSA, 1979; 1980）。盲学校は、全国的にみても数が少ない上、点在していたため、すべてが寄宿制であった。

2. 非公費維持学校の特徴

盲学校の運営母体についても触れておきたい。11校ある盲学校のうち、4校は18世紀に、その他のほとんどは19世紀末に慈善組織をはじめとする民間団体によって創設された歴史ある学校であった。政府の認可を受けた特別学校としては公費維持学校と非公費維持学校の2種類が存在し（Department of Education and Science

[1978] 122）、盲学校の場合、11校中8校が後者に該当した。なお、非公費維持学校は、イギリス国内においては、それほど数は多くなく、在籍する障害児童生徒数も全障害児童生徒数の6%に過ぎない（Department of Education and Science [1978] 128）。しかし、盲児の実に8割が、また聴覚障害児の約4割が非公費維持学校に在籍しており、慈善事業として発足した盲教育と聾教育の特徴といえよう。ちなみに、弱視学校は、そのほとんどが第二次世界大戦後、LEAによって設置されており、29校中25校が公費維持学校となっている（Department of Education and Science [1974] 1-7）。

非公費維持学校の運営にはLEA関係者のみならず慈善組織等の民間団体や民間企業等、複数の個人や団体が関与する。学校の基本方針は学校理事会（school governing body）によって決定され、ロイヤル・ビクトリア盲学校を一例として挙げると、学校理事会は学校長や教職員代表者のほか、保護者代表、慈善組織代表、ならびに地域の企業代表者によって構成されている。LEA関係者は必要に応じて助言をする立場にはあったが、理事会のメンバーには入っていない。学校の運営費の主たる資金源は、児童生徒の数に応じて複数のLEAが負担する教育費をはじめ、民間団体や個人による寄付金、投資による収入であった。盲学校はこうした資金源のもと自律的に学校運営をおこなっていた。

3. 1944年教育法に基づくLEAと盲学校の関係

当時、すべてのLEAは、1944年教育法に基づき、障害児を含めたすべての子どもに対し、適切な初等・中等教育を保障することが義務付けられていた。ここでいう障害児とはあくまでも当時「教育可能（educable）」とされた一部の障害種に限られたが、彼らには適切な教育を特別学校や特別学級等で施すこととなっていた。LEAは、少数であった盲児や重度の弱視児については独自の特別学校・学級を有していないことが多く、よって、そのほとんどが遠方の非公費維持学校の盲学校に依存していた。ニュー

カッスル LEA にあったロイヤル・ビクトリア盲学校にも、例年、ニューカッスル LEA のみならず、最北東部に位置するノーサンバーランド (Northumberland) や北東部のクリーブランド (Cleveland) を含む計 10 以上の LEA から視覚障害児童が入学していた。ちなみに、視覚障害児童一人当たりに対し、LEA がロイヤル・ビクトリア盲学校に対し負担していた金額は、寄宿児童であれば年間 5,418 ポンド、通学児童であれば年間 3,675 ポンドであった (ARSA, 1980)。

Ⅲ. 盲学校が抱える課題と廃校の要因

1. 減少の一途をたどる視覚障害児童生徒数と学校経営への打撃

国内では 1948 年から 1955 年にかけて未熟児網膜症による視覚障害児童生徒の数が急増し、1952 年には 1940 年代初頭の視覚障害児童生徒数の 2 倍と、最も高い数値を記録した (Department of Education and Sciences [1972] 14)。しかし、1950 年代半ば以降その数は頭打ちとなり、1957 年 1 月の時点で 119 人であった学齢に達する 5 歳児の数は 1961 年 1 月には 60 人までに減少していた (Ministry of Education [1962] 22-23)。在籍児童数の減少はロイヤル・ビクトリア盲学校においても例外ではなく、1960 年には 47 人であった児童数は、減少の一途とたどり、1979 年には 42 人となっていた。この事態にさらなる追い討ちをかけたのが、後述する 1978 年ウォーノック報告とその一部を制度化した 1981 年教育法であった。1984 年には 31 人となり、学校理事会は 1987 年には 12 人程度にまで減少するであろうと予測していた (RVS [1983a] 1)。

ロイヤル・ビクトリア盲学校は校舎の老朽化と教室増設の必要性に伴い、断続的に増設改修工事を繰り返していた。1970 年代初頭から 10 年以上にわたり費やした工事費は 50 万ポンドであり (RVS, 1984h)、非公費維持学校ではあったが、寄付金だけでなく LEA からの資金にも大いに依存していた。それゆえ在籍数の減少は、盲学校にとっては大きな打撃であり、ロイヤル・ビクトリア盲学校は 1980 年の時点で 1 万ポ

ンドの赤字を抱え、理事会にて、赤字額をせめて半額にするための手段として、翌年の入学者を 3 人確保する必要性が話し合われていた (RVS [1980] 1; RVS, 1983d)。同校ではこの頃から、予定していた一部の改修工事を延期するなど支出については慎重になっていく。

2. LEA のインテグレーションへの参画と盲学級設置案

1978 年ウォーノック報告の勧告の一部を制度化した法律として知られる 1981 年教育法は、それまでの「教育不能」という概念と障害カテゴリーを撤廃し、「特別な教育的ニーズ (special educational needs)」概念を採択する。また、すべての子どもに適切な初等・中等教育を保障することが義務付けられていた LEA に対しては、その子どもが特別な教育的ニーズを有する場合であっても、保護者の意見と一致し、その他特定の条件を満たす場合には通常学校において教育が保障されるべきとした。つまり、条件付ではあるものの、LEA に対しインテグレーションへの積極的参画を求めた法律であった。結果、インナーロンドン教育当局 (Inner London Education Authority) のように、通常学校における支援体制の充実によって特別学校の数を縮小することを、インテグレーション推進のための具体目標に掲げるところもあったし (Anonymous [1987] 74-75)、インテグレーションの権利を主張する親やそれを支援する自助組織の影響を受け、親が希望すれば無条件で通常学校への入学を認める LEA も増えていた (Colborne Brown & Tobin [1983] 170)。

ニューカッスル LEA でも 1981 年教育法を受けて新たな地域教育計画を作成し、1983 年 5 月に教育省に提出している (Stafford, 1983)。地域教育計画にはロイヤル・ビクトリア盲学校を引き続き、重要な教育の場として位置づけながらも、それとは別に、盲児の新たな教育の場として盲学級 (blind unit) を設置する案が盛り込まれていた。ニューカッスル LEA にはすでに 1 つの中学校に弱視学級はあったが、盲学級の設置は初めての試みであった (RVS [1983c] 4)。

何故に同LEAは、盲学級の設置を考案したのだろうか。その意図は定かではないが、一つは政府のインテグレーションへの積極的参画に応じるためであろう。また、保護者によるインテグレーション要求が高まる中、その圧力もあったものと思われる。いま一つは、コスト面でのメリットである。すでに述べたとおりLEAは盲学校に対して高額な教育費を負担すると共に寄宿児童であれば週末に自宅に帰省する際の交通費も併せて供与していた。一方、新たに設置する盲学級のためにニューカッスルLEAが準備した資金は年間で£14,700であった(Anonymous, 1984)。これは盲児童7~8人程度を想定したものであり、教員1人と補助教員1~2人の配置した場合の給与、そして教材教具の購入費用等を見積もった金額であった。この金額を8人で単純に割ると1人当たり年間かかる費用は1,837ポンドとなる。LEAが寄宿制盲学校に対し負担する年間金額5,418ポンドと比較すると3分の1にも満たないことになり、大幅な経費削減であるといえよう。

3. LEAによる巡回指導サービスの設置と普及

ニューカッスルLEAによる盲学級設置案はいうまでもなく、ロイヤル・ビクトリア盲学校の存続を脅かすものであった。しかし、例年多くの視覚障害児童を寄宿生として同校に送り出していたクリーブランドLEAでも独自の支援体制を整えることを決定し、盲学校の在籍児童数減少はもはや止めようがなかった(RVS, 1984h)。

この時期、国内では巡回指導サービスが急速に普及・拡大していたほか、弱視学級や盲学級の設置も相次いでいた。1970年に国内初²¹の巡回指導サービスが、イギリス北西部のマンチェスターLEAによって設置されると、国内の支援サービスの模範となり、1979年までには37のLEAによって同様のサービスが設置されている(Lewis [1980] 16)。ロイヤル・ビクトリア盲学校でも1979年から1984年までに近隣のLEAより複数の巡回指導サービス関係者が訪問

しており、指導のノウハウについて学ぶ様子が報告されているほか、同校の教員3人が退職し、巡回指導教員となっている(ARSA [1979] 17; [1983] 17; [1984] 17; RVS [1982] 4)。

ロイヤル・ビクトリア盲学校では、1983年6月下旬から7月上旬にかけて理事会の中に特別委員会(special subcommittee)を設置し、盲学校の存続をかけて近隣の小学校と一部の授業や活動を合同でおこなう改造計画を検討している(RMSS, 1983)。視覚障害児の指導法と晴眼児のそれとの間には根本的な相違はあったが、弱視児や能力の高い盲児であれば、盲学校による全面的なバックアップ体制のもと実施可能であると考えられていたし、なによりインテグレーションの風潮が高まる中、入学者の増加につながる期待が寄せられた。しかし、同計画は、上述したLEAによる教育・支援体制の構築によって白紙撤回となる。というのも、インテグレーションが比較的容易であると同校が想定した弱視児や単一の盲児は、盲学級や巡回指導サービスが普及すれば、通常学校に入学することは明白であり、同校には、より多様で複雑な教育的ニーズを有する児童が入ってくるのが容易に想像されたのである(RMSS, 1983)。

4. 健全な教育環境を保持するための条件としての児童数の確保

ロイヤル・ビクトリア盲学校は、1984年1月に同年7月をもって廃校とすることを正式に発表する(RVS [1984a] 3)。この発表は保護者、そして近隣のLEA関係者の困惑を招き、2ヵ月後には500人の保護者、近隣のLEA関係者による廃校の撤回や延期を求める嘆願書が理事長宛に届く。また、ニューカッスルLEAの教育委員会関係者も直々に同校に出向き、学校の継続と、また、児童数減少に伴う教育費の負担増にも応じる旨を伝えている(RVS [1984f] 1-2)。

結果的に廃校を当初より1年先の1985年7月まで延期することとなるが、それでもなお同校が廃校の意向を覆さなかった背景には、校長であったJ. イェイツ氏(Joan M. Yeats)による「健全な教育環境(healthy school)」に関する信念が

影響している。イエイツ氏が主張する「健全な教育環境」に不可欠となるのは、30人の定員を満たす学校であり続けることであった。J. イエイツ氏は30人の定員を下回った場合には同校の校長を辞任するとさえ決めていた (RVS [1983c] 4)。30という数はもともと教育省によって定められた数字であったが、活発な学びや学習意欲を高める学習集団を確保する上で最低限必要となる人数であり、一定の学習集団が確保されてこそ、質の高い教員と、LEAからの安定した財源が確約されるとしていた (RVS, 1983d; 1983e)。

それゆえ、ニューカッスルLEAによる地域教育計画が発表されて以降、同校の存続の有無をめぐる理事会で常に議論になったことは、30人の児童数が今後も確保できるかどうかであった。また、理事長がニューカッスルLEAと近隣の9つのLEAに出向き、同校存続の条件として交渉し続けていたのは、30人の児童数の確保であり、それを満たすよう、毎年LEAが一定数の視覚障害児童を送り出すことへの確約であった (RVS [1983b] 1; 1983d)。交渉の末、同校の提示条件がかなわないことが明白となった1984年1月、盲学校は廃校という苦渋の決断を下したのである (RVS [1984a] 3)。

IV. おわりに

1970年代イギリスには11校の盲学校と弱視学校を併せて40校の視覚障害児童生徒のための特別学校が存在した。中でも盲学校は、低発生頻度障害である盲児や重度の弱視児を対象としていたことからウォーノック報告をはじめとする公的文章においてもその存在意義は広く認識されていた。それにも関わらず盲学校が廃校となった背景には、一つは当時の盲学校の在籍児童数が減少の一途をたどっており、それに伴い学校経営が逼迫していたことが挙げられた。また、それまで遠方の盲学校に盲児や重度弱視児を送り出していたLEAが、1981年教育法の制定や保護者の要望、財源の有効活用等を背景に独自の教育・支援体制の構築へと方向転換し

たことも盲学校の在籍児童数の減少にさらなる追い打ちをかけた。一方、盲学校では、健全な教育環境を維持するための条件として30人の児童数の確保を掲げ、盲学校のあり方についての理事会を中心とした議論の末、廃校の決断を下した。以上のように盲学校廃校には、外的要因として盲児童数の減少と1981年教育法が大きく影響したが、盲学校の内的要因として自己統制的な力が作用していた。

ロイヤル・ビクトリア盲学校は、学校自体は1985年7月をもって廃校となるが、新たに設置された盲学級には同校の教員1名が就任しているほか、使用していた教材教具や教材作成用の機材等は、盲学級やその他必要とする盲学校に寄贈している (RVS, 1984c; 1984g)。また、同校の運営を支えてきた慈善基金は、盲学校以外の場で学ぶ子どもを財政面で支援するための基金となり、引き続き地域の視覚障害児童の教育を支えていくことを公表している (RVS, 1984h)。こうした柔軟ともいえる発想の背景には、同校が、インテグレーションという時代の潮流に流されるだけでなく、新たな時代の中で、視覚障害教育のさらなる発展のための組織の有り様を真摯に考える姿勢があったものと思われる。今も多くの慈善組織がイギリスの視覚障害教育に関与するが、こうした柔軟な姿勢が、現在の視覚障害教育を支えていることは想像に難くない。

ところで、日本においても特に学齢期の視覚障害児童生徒は、同じ先進国であるイギリスと同様に数が少なく、低発生頻度障害であることに変わりはない。地域の通常学校に我が子を就学させたいと考える親も少なくない今日において、日本の視覚特別支援学校もイギリスと同じ道をたどることになることを連想させる。

しかし1980年代のイギリスにおける盲学校と、現在の日本の視覚特別支援学校との間には運営母体や財政基盤の違いと併せて、対象としている児童生徒の範囲においても相違がある。ほとんどが県立である日本の視覚特別支援学校に在籍する児童生徒数は、現在、3000人程度

であり、その3割強が重複障害学級在籍者であるほか、4割は成人の中途失業者が多く含まれる高等部専攻科に在籍する。一方、1980年代のイギリスの盲学校には重度重複障害児はいたものの少数であったうえ、第二次世界大戦後、職業教育は盲学校とは別の場で提供されていた。つまり、日本の視覚特別支援学校は教育的・福祉的要素を併せ持っており、このことに鑑みれば、今後もある一定の児童生徒数を保持しつづけながら独自の展開を見せるものと思われる。

一方でロイヤル・ビクトリア盲学校の廃校要因の一つであった、一定の学習集団の確保の困難は、日本のほとんどの視覚特別支援学校が直面する課題そのものである。本研究によって明らかとなった廃校要因は、改めて「健全な教育環境」とは何なのか、日本の視覚障害教育のあり方に核心をつく疑問を投げかける。

最後に今後の課題として、維持・継承されたのか否かの検討を含め、ロイヤル・ビクトリア盲学校で培われた専門性のその後の行方を明らかにすることを挙げたい。すでに述べたとおり、新たに設置された盲学級には同校より、教員1名が就任しているほか、使用していた教材教具等も寄贈されている(RVS, 1984c; 1984g)。またニューカッスルLEAでは、同校が廃校となる1年前から、視覚障害教育の拠点となるリソースセンターの設置構想が浮上し、同校の理事会もその構想過程に関与している(RVS [1984d] 3; [1984e] 1; 1984h)。リソースセンターが実際に設置されたのか否かについては不明であるが、同校において培われた専門性を維持・継承しようとする試みがあったことは確かである。

註

- 1) 本稿でイギリスとはイングランドに限定して使用する。
- 2) 国内には同年に就学前の子どもとその家族を支援する巡回指導サービスがバーミンガムにある盲乳幼児施設(サンシャインホーム)内に

設置されているが、学齢期の児童生徒を対象とした支援サービスはマンチェスターによる試みが国内初といえる。

Abbreviations

ARSA: Annual report and statements of accounts of the Royal Victoria School.

RVS: Royal Victoria School

引用文献

- Annual report and statements of accounts of the Royal Victoria School, 1979, 1980, 1983, 1984.
- Anonymous (1984) New blind unit to open. *Evening Chronicle for March 20, 1984*.
- Anonymous (1987) Home news-integrating special needs. *The New Beacon*, 71 (839), 74-75.
- 中央教育審議会 (2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告).
- Colborne Brown, M. & Tobin, M. (1983) Integration of the educationally blind parents' opinions and general conclusions. *The New Beacon*, 67 (795), 169-174.
- Department for Education (2011) *Support and aspiration: a new approach to special educational needs and disability, a consultation*. HMSO, London.
- Department of Education and Science (1972) *The Education of the visually handicapped: Report of the committee of enquiry appointed by the Secretary of State for Education and Science in October, 1968*. HMSO, London.
- Department of Education and Science (1974) *List of special schools for handicapped pupils in England and Wales*. HMSO, London.
- Department of Education and Science (1978) *Special educational needs: Report of the Committee of Enquiry into the Education of Handicapped Children and Young People (The Warnock Report)*. HMSO, London.
- Fletcher, C.R. (1984) *The college on the ridge*. Ebenezer Baylis & Son Limited, The Trinity Press, Worcester.
- House of Commons Education and Skills Committee (2006) *Special educational needs: Third report of session 2005-2006 vol.1*. TSO, London.
- Lewis, C. (1980) The growth and development of the

- peripatetic services for the visually handicapped in England. Dissertation for Diploma of Special Education, University of Birmingham. (Unpublished)
- 松田次生 (2012) 特別支援教育体制における視覚特別支援学校 (盲学校) の現状と展望に関する一考察. 西九州大学健康福祉学部紀要, 43, 57-65.
- Ministry of Education (1962) *Education in 1961*. HMSO, London.
- Miyauchi, H. (2011) Reorganization of schools for the blind: England in the mid 1930s and 1940s. *The Japanese Journal of Special Education*, 48 (6), 569-579.
- 宮内久絵 (2016) 1980年代イギリスにおける盲児生徒のインテグレーションの始動とその条件. 障害科学学会, 40, 81-91.
- Norwich, B. (2008) Special schools: What future for special schools and inclusion? Conceptual and professional perspectives. *British Journal of Special Education*, 35 (3), 136-143.
- Royal National Institute of Blind People (2012) *Special schools and colleges in the UK*. RNIB, London.
- Royal National Institute of Blind People (2013) *Children and young people: RNIB Evidence-based review*. RNIB, London.
http://www.rnib.org.uk/sites/default/files/RNIB_evidence_based_review_of_children_and_young_people.pdf
- Royal Victoria School (1980) *Minutes of a meeting of the Committee of Governors held at the school on the 17th November, 1980*.
- Royal Victoria School (1982) *Minutes of a meeting of the Governors held at the school on the 18th June, 1982*.
- Royal Victoria School (1983a) *Minutes of a meeting of the Committee of Governors held at the school on the 17th June, 1983*.
- Royal Victoria School (1983b) *Minutes of a meeting of the Committee of Governors held at the school on the 21st October, 1983*.
- Royal Victoria School (1983c) *Minutes of a meeting of the Committee of Governors held at the school on the 16th December, 1983*.
- Royal Victoria School (1983d) *Minutes of a meeting of the Committee of Governors of the Royal Victoria School with the NECEC subcommittee held at the Civic Center Newcastle Upon Tyne on 30th June, 1983*.
- Royal Victoria School (1983e) *Report of a meeting of a Special Subcommittee of the Committee of Governors held at the school on Sunday the 3rd July, 1983*.
- Royal Victoria School (1984a) *Minutes of a meeting of the Committee of Governors held at the school on the 20th January, 1984*.
- Royal Victoria School (1984b) *Minutes of a meeting of the Committee of Governors held at the school on the 23rd March, 1984*.
- Royal Victoria School (1984c) *Minutes of a meeting of the Committee of Governors held at the school on the 15th June, 1984*.
- Royal Victoria School (1984d) *Minutes of a meeting of the Committee of Governors held at the school on the 6th July, 1984*.
- Royal Victoria School (1984e) *Minutes of a meeting of the Governors held on Friday, the 19th October, 1984 at school*.
- Royal Victoria School (1984f) *Minutes of a special meeting of the Committee of Governors held at the school on the 9th February, 1984*.
- Royal Victoria School (1984g) *Note of a Joint Meeting of the Building and Development Subcommittee and of the Finance Committee held at the school on the 11th September, 1984*.
- Royal Victoria School for the Blind (1984h) *Statement of the Governors as to the forthcoming closure of the school*.
- Royden, M. W. (1991) *Pioneers and perseverance: History of the Royal School for the Blind, Liverpool, 1791-1991*. Countywise Ltd, Birkenhead.
- Simmons, B. & Bayliss, P. (2007) The role of special schools for children with profound and multiple learning difficulties: is segregation always best? *British Journal of Special Education*, 34 (1), 19-24.
- Stafford, W. J. (1983) *Letter to Mr. McLoughlin, July 4th 1983*.
- Warnock, M. (2005) *Special Educational Needs: a new look, IMPACT: No.11*. Philosophy of Education and Society of Great Britain, London.

— 2016.8.29 受稿、2016.11.16 受理 —

The Process and the Reasons Behind the Closure of Special Schools for the Blind in 1980s England

Hisae MIYAUCHI

This paper examined the process and the reasons behind the closure of special schools for the blind in England in the 1980s. While schools were already facing financial difficulties due to the decreasing number of students, the implementation of the 1981 Education Act encouraged the Local Education Authorities to shift towards building their own local provisions rather than sending children with visual impairment to a non-maintained special school. In this situation, school for the blind, which had a clear view on how “healthy schools” should look like, decides to close the school. Behind the closure of special schools for the blind, there were external factors such as the overall decrease in the number of children and the implementation of the 1981 Education Act, but also, internal factors such as the school’s own belief.

Key words: England, visual impairment, integration, special school for the blind